	No. 20 —	1 基本事務事業	業名 居宅	介護サー	ビス費給付置	事業	事務事簿	業名 居	宅介護サービ	ごス費約	給付事業	公的関与 1	シー	-卜作成日	令和5年	6月16日
	部局名	健	康福祉	邹	課名		介護保障	食課	主務課	長名	清田	美恵子	シー	ト作成者名	臼井	‡ 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト事	業	0:	3 経常的事	務事為	美 ①	5 補助	金•負担金•	支援	車業浬	営方法	1 直	当	3全	:部委託
	争未区万	○ 2 ハード	事業	0 4	4 施設の維持	持管理	里〇	6 内部	管理事務・そ	の他	争未理	. 呂万法	2 一扫	部委託	4補	i助等
		基本構想(政策	策 <mark>)</mark> 1. ·	やさしく健 [・]	やかな阿波				実施計画	Ī			事業の	D開始·終了		
	総合計画	基本計画(施)	<mark>策)</mark> (3)	高齢者支	援の充実			C)1 該当		令和	年 ~	令和	口 年	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	ービス提供化	本制0	り充実	(2 非該当		根拠流	去令等 介語	蒦保険法	L		
		対象(誰を、 何を)	介護保険	の被保険	者で要介護状	態とな	いた方を	対象とし	ノます 。							
		目的(どうい)	最終的						ことができ、利							
PL		たいのか)	今年度	を支援しま	きす。				ナービスや通済	听介護·	・リハビリラ	テーションなど	の通所 ⁻	サービスを提信	共すること	で居宅生活
A		具体的にどの			ますか。(主	なもの	か5つまつ	で)								
N		1 訪問介護を														
	事業の	② 訪問看護を														
	活動内容	③ 通所介護														
		④ 通所リハビ			ます。											
		⑤ 福祉用具質														
		指標名			.は指標設定		単位		令和 :			令和 4 年月		令和 5 :		最終目標
	数値目標	居宅介護サービス	給付費		・ビスの集合値		千円	目標		1,505		•	5,000	1,4	475,000	
	(事業の目的			(比較評価	iできるものです	0		実績		1,467	/,/44	1,39	7,465			
	及び活動内 容の達成度						ļ	目標								
	を測る指標)							実績 目標								
								実績								
	予算費目	会 計		介護保険 ^物	佐메스타		款		 険給付費		項 1	介護サービ	フ笑謝	費 日 1 月	早空介護+	ナービス給付費
	丁开具口	<u> </u>		和 3		1 質	令和	4	年度決算	一		<u>」 </u>		<u> </u>	備考	・ こへ和り見
		国庫支出		14 0	380,271		13 / H		363,856 千		- 1H			事業費支出金		ては介護給
			金			千円			207,394 ∓			185.851	千円 作	寸費負担金と	して一招	交付される
		地 方		,	千円				_		,	千円 た	こめ、事業実	績により	按分しまし	
D	直接事業費	その他特定財	源		570,652				539,462 ∓	円		617,076	千円だ			
0			源		301,503	千円			286,753 ∓	円		278,248				
		計(A)			1,467,744	千円		-	<mark>1,397,465</mark> 千	円		1,475,000	千円			
		正職員工数·紹	圣費 0.	225 人	1,370	千円	0.225	人	1,360 千	円 0.	.225 人	1,363	千円			
	人件費(B)	会計年度任用職員	職種													
		会計年度任用職員工数·	·経費	人	0	千円		人	<mark>0</mark> チ		人	_	千円			
	全体事業	業費(A+B)			1,469,114	千円		-	<mark>1,398,825</mark> 千	円		1,476,363	千円			

				-	カ市ロ					\	•===/ ==			かままま	⊅ =∺ pp			— \h	=स /=	
			<u> </u>		ック項目	- 1.0	ST# /0 + 7 5				評価			次評価の				二次	計出	
		1.					、確保できる等 と響は大きくな		O 4	ない	大き	きい	法定された 昇が避け	られない			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政制	犬況の中、次年	丰度以降事	€施す	る緊急性が認	忍められない。	○ ta	il)	ある	5	欠な事業	です。			0	ない	•	ある
	性						法等の改善の余		○ t.	iる	ない	١					0	ある	0	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		I 隣自	お体と比較し	ノてニーズを	O 1	る	● いた	١J٤					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容	字が必	ずしも適切とに	まいえない 。	○ 1:	えない	เงลิ	ia	要介護者				0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、 <u>†</u>	施策への貢	献度な	が著しく高いと	はいえない。	○ f.	えない	เงลิ	i a	す。	-八叉円,	ᄽᆘᄼ	* (0	いえない	•	いえる
C	姓	3.	市が実施する	る施策の中で舞	類似・重複	复した	事務事業が存	存在する。	O 寸	る	しな	î۱۱					0	する	•	しない
ΞW		4.	事業の継続を	をしても成果の	の向上が其	明待で	ごきない。		0 7	きない	● でき	* 3					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	兄が劣って	こいる	と思う。		O 1	標に比	べて劣ってし	いる	サービス打 成している				0	目標に比り	べて劣	っている
	達成	2.	目標設定に対	対して成果があ	あまり上か	バって	いないと思う	ō 。	O あ	まり上か	「っていない		について	考慮すべ			0	あまり上が	ってい	ない
	成 度	3.	目標設定に対	対して概ね目標	票を達成し	てじ	いると思う。		〇 概	ね達成	している		と思います	Γ.			0 :	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十分に	目標を達成	戈して	いると思う。		• +	分達成	している						•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが高い	,۱۰					高い	● 適	当	サービス技				0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	本のノウハウヤ	や新たな制	削度を	活用できる。		0 7	きる	● でき	ない	原理が働	いていま	す。サー	ービス	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	と成果の関係で	で、実施手	-段等	₹を見直す余 ^地	也がある。	○ <i>t</i> .	iる	ない	١	提供が適 り組む必§			フルタ	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更な	などにより	ノコス	く ト削減の余地	也がある。	○ tr	iる	ない	١					0	ある	•	ない
					_	次評	価							=	次評価	5				
	電車右	西点	必要性	有効性	達成	芰	効率性	総合評	価	Ų	必要性	7	与効性	達成原	吏	効率性	ŧ	総	合評	価
			4	4	4		4	Α			4		4	4		4			Α	
		後の	○ 拡大·充			0	方法改善	〇 民間委託	毛等	0	拡大•充	美	● 現状			法改善		〇 民間]委言	[等
A	方向	句性	○ 縮小	○ 統合/総	料設定		廃止/休止			0	縮小	10	統合/終			上/休.				
C												二次	評価での	指摘事项	頁及び	一次評	価と0	り相違点	į	
T	当回	面の	利用者の自立	₹支援につなか	らない不証	適切な	な給付やサービ	え提供を防止	すること	:										
	課	題	が必要です。																	
0													-ビスを利用							
N	改革	革案									つ又接り 施します。		業であり、 和	リ用白にメ	引して返	かいない	護サー	ーロスかり	惟木	いさるよ
		-	介護保険給付	す適正化事業に	取り組む	ための	の人材配置・育	成が必要です	0		心しみり	0								
	計																			
		会員																		
	指摘	事項																		

	No. 20 —	2 基本事務事	業名 地域	密着型介護	サービス費給付	事業事	務事業名	3 地域	密着型介護	サービ	え費給付事	業公的関	95 1	シー	-卜作成日	令和5年	年6月19日
	部局名	優	建康福祉	部	課名	介	·護保険誤	₹	主務認	果長名	清	田美原	!	シー	ト作成者名	i E	1井 利恵
	事業区分	1 ソフト	事業		3 経常的事程	务事業			金•負担金			運営方法	<u>+</u> 🗸	1 直	営	3	全部委託
	争未应力	O 2 11-15	事業	0	4 施設の維持	寺管理	0 6	内部	管理事務	その	他	:连呂刀/		2 —	部委託	4	補助等
		基本構想(政	(策) 1.	やさしく健	やかな阿波				実施計	画				事業の	D開始·終	了	
	総合計画	基本計画(施)高齢者支	援の充実			0	1 該当		令和]	年 ~	令和	口 年	- ☑ 期[間設定なし
		主要施策	(2))高齢者サ	ービス提供は	本制の	充実	(2 非該当	á	根	処法令等	介記	隻保険活	L		
		対象(誰を、 何を)	介護保険	食の被保険	者で要介護状	態となっ	た方を対	象とし	ます。								
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	可能な限	J住み慣れたE	自宅また	は地域で	生活を	と継続でき	るよう	支援します						
PL		たいのか)	今年度	地域の特	性に応じた多	様で柔軟	なサービ	スを摂	是供すること	とで、信	主み慣れた	地域で生	活を継	続できる	るよう支援し	<i>,</i> ます。	
AN		具体的にどの		– .		なもの	5つまで)										
N		① 認知症対	応型共同	同生活介護	を行います。												
	事業の	,		斤介護を行(
	活動内容	③ 小規模多	機能型層	居宅介護を	行います。												
		4															
		⑤															
		指標名	各	計算式又	は指標設定理	理由 -	単位		令和		年度	令和			令和 5		最終目標
	数値目標	地域密着型介護	サービス給		ビスの集合値と			目標			730,000			0,000		760,00	0
	(事業の目的	付費 ————————————————————————————————————		て比較評価	「できるものです	0	3	実績			725,658		730),629			
	及び活動内							目標									
	容の達成度 を測る指標)							実績									
	ではらり日1年/							目標									
	マケボロ	<u> </u>		人士/口瓜	tt Du 스트			実績	ᇫᄽᅺᆂ			. I 人 =##	11 12	→ k/c=±/	# 5	I	1 A - T - 1 A - 1 T - 1 A - 1 T - 1
	予算費目	会 計		介護保険		佐 2			6給付費 左麻油	左			ァービ 年度う		貧 日 3	世域密看型 備考	型介護サービス給付費
		国庫支出		3和 3	年度決 188,007		令和	4	年度決 190,233		令和	5			主 类 弗 士 山		へ
		県支出			106,454				•	千円			95.000				括交付される
		<u>宗 又 山</u> 地 方	債		100,434	千円			100,431	千円			93,000	TO 1	こめ、事業	実績によ	り按分しまし
D	直接事業費	その他特定則			282.133				282.044			3	16.746				
O		一般財	源		149,064					千円			44,574				
		計(A)	ms.		725,658				730,629				60,000				
		正職員工数:	経費 0	.375 人	2,283		0.375 人		2,266		0.375		2,272				
	人件費(B)	会計年度任用職員		/\	_,_,_,	, , ,			_,			*					
		会計年度任用職員工	数·経費	人	0	千円	人		0	千円			0	千円			
	全体事	· 業費(A+B)			727,941				732.895		<u> </u>		62.272				

					ック項目				— <u>}</u>	欠評価		_	-次評価の)説明		二次	評価	
		1.	市が実施しなく主体があり、事					0	少ない	•	大きい	昇が避け	られない	島齢化率の 犬況では不		少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況	の中、次年	度以降実施	する緊急性が認	忍められない。	0	ない	•	ある	欠な事業	です。			つ ない	•	ある
	性		住民満足度の向上					0	ある	•	ない					ある	•	ない
		4.	住民ニーズの低 上回るサービス			自治体と比較し	ノてニーズを	0	いる	•	いない					いる	•	いない
		1.	施策の目的を実現	するために、	事業内容が	必ずしも適切と	まいえない 。	0	いえない	•	いえる			慣れた地域 の事業は		いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマンネリ	リ化など、施	策への貢献原	度が著しく高いと	はいえない。	0	いえない	•	いえる	変有効な	もので他に	に類似した		いえない	•	いえる
C	効 性	3.	市が実施する施	策の中で類	似・重複し	た事務事業が存	存在する。	0	する	•	しない	業はあり	ません。			する	•	しない
CHECK		4.	事業の継続をし	ても成果の	向上が期待	できない。		0	できない	•	できる					できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対し	て進捗状況	!が劣ってい	ると思う。		0	目標にと	とべて劣	っている			目標を十分 付の適正 ^を		目標に比ん	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対し	て成果があ	まり上がっ	ていないと思う	5 。	0	あまり上	がってい	ない	について	考慮すべ	時期にあ		あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対し	て概ね目標	を達成して	いると思う。		0	概ね達用	成してい!	 გ	と思いま	す。			概ね達成	してい	3
	^	4.	目標設定に対し	て十分に目	標を達成し	ていると思う。		•	十分達	求してい	<u>る</u>					十分達成	してい	გ
		1.	効果に比べてコ	ストが高い	\ _o			0	高い	•	適当			へては、多れ 入があり市		高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体の	ノウハウや	新たな制度	を活用できる。		0	できる	•	できない	原理が働	いていま	す。サービ	ス (できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と成	果の関係で	、実施手段	等を見直す余均	也がある。	0	ある	•	ない		証に行わ 要がありま	れるように きす。	取(ある	•	ない
		4.	電子化や契約方	法の変更な	どによりコ	スト削減の余均	也がある。	0	ある	•	ない					ある	•	ない
					一次								=	欠評価				
	評化	西点		有効性	達成度	効率性	総合評	[価		必要性	生 7	有効性	達成原	要 効	率性	総	合評	価
	<u>수</u> 1	多の	4 ○ 拡大·充実	4 ┃	<u> 4</u> ≎維持 (_ 4 〕方法改善	A ○ 民間委詞	千笙	С	<u>4</u> . 拡大	<u> </u> :·充実		4 比維持	 〇 方法	<u>4</u> 改姜	○ 民間	A 引委討	F等
Λ		句性				_	O DOING					統合/終			<u> </u>		.) X II	
C				100 E. 140	.,,,,,,,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										との相違点	į	
ACTIO		面の	利用者の自立支 ることが必要です		らない不適り	Dな給付や不正な	なサービス提供	を防」	地							域で生活が 適切なサー		
N	وع	革案 実行 ·画	介護保険給付適	正化事業に	取り組むため	かの人材配置・育	「成が必要です	•			き施します		☆木(切り	. 7 px1~83	V - C 0	————————————————————————————————————		, IEW C
		員会 事項																

	No. 20 —	3 基本事務事業	搖名 施設	介護サー	−ビス費給付事	業事務事	事業名 🛭	拖設介護サ-	ービス	費給付事業	業 公的関与	1 シ	·一卜作成日	令和5年	6月16日
	部局名	健児	隶福祉部	3	課名	介護係	呆険課	主務	課長名	3 清	田美恵	² シ-	−ト作成者名	臼;	井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト事	業		3 経常的事務	野業 (● 5 補.	助金·負担st	金·支	援事業	運営方法	✓ 1 値	営	□ 3 슄	È部委託
	争未区万	2 ハード事	事業		4 施設の維持	管理(06内	部管理事務	・その)他 尹未	理呂刀法	_ 2 -	−部委託	4 衫	甫助等
		基本構想(政策	<mark>衰)</mark> 1. そ	っさしく健	やかな阿波			実施計	画			事業	₹の開始・終了	7	
	総合計画	基本計画(施策	<mark>ŧ)</mark> (3)i	高齢者支	を援の充実			○ 1 該当		令和	年	~ 令	·和 <mark>年</mark>	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(2)	高齢者も	ナービス提供体	制の充実	!	● 2 非該:	当	根拠	0.法令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 _イ 何を)	卜護保険	の被保険	者で要介護状態	態となった力	ちのうち、	日常生活に	常時介	き護が必要で	ご、自宅で <i>0.</i>	介護が困	難な方を対象	とします。	
	事業の 対象・目的	目的(どうい がり)	最終的	本人の尊	『厳を保持し、能	力に応じて	自立した	日常生活を	営むこ	とができる。	ように支援し	<i>,</i> ます。			
PL		たいのか)			-ビスの質の向上										
A		具体的にどの													
N		① 介護老人福	晶祉施設	(特別養詞	護老人ホーム)+	ナービスを行	行います。)							
	事業の	_			建施設)サービス	くを行います	す。								
	活動内容	③ 介護療養型													
		4 介護医療院	見サービス	くを行いる	ます。										
		5													
		指標名		計算式区	スは指標設定理	自 単位			3			年度		年度	最終目標
	数値目標 (事業の目的	施設介護サービス終			ービスの集合値と 西できるものです。		美術	責		385,000 344,146		1,380,000 1,334,098		1,390,000	
	及び活動内						目標								
	容の達成度						実統								
	を測る指標)						目相								
							実統								
	予算費目	会計			特別会計			呆険給付費		項		ービス等語	諸費 <u>目 5</u>		サービス給付費
			令:	和 ;	3 年度決		1 4	年度決		令和		度予算		備考	
		国庫支出	金 金		348,248 =			347,357					事業費支出		
		県 支 出			197,186 =			197,990			243	,247 千円	ため、事業	とはして一ま	舌交付される
	直接事業費		債			千円		515.001	千円				<u> </u>	と利しより	が分しまし
DO		その他特定財			522,597			515,001				,783 千円	, , ,		
		一般財計(A)	源		276,115 = 1,344,146 =			273,750 1,334,098				,949 千円 , <mark>000</mark> 千円	-		
		正職員工数:経	費 0.1	75 人	1,066		5 1	1,057		0.175 人		,060 千円	1		
	人件費(B)	会計年度任用職員職		/3 <u>人</u>	1,000	0.17	у Д	1,007	TI	0.170	'	, ,,,,,,,			
		会計年度任用職員工数		人	0 =	千円	人	Ω	千円	人		0 千円	1		
	全体事	業費(A+B)			1,345,212			1,335,155				, <mark>060</mark> 千円	1		

						ック項目					一次	マ評価		_	-次評価の	D説明		二次	評価	5
		1.						確保できる等 響は大きくな		0	少ない	● ≯	てきい	昇が避け	られない	島齢化率の 犬況では不) 少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の「	中、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	● <i>tr.</i>	i3	欠な事業	です。			つ ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の同	句上のか	こめに、耳	現在の手段	と、方	法等の改善の名	戻地がある。	0	ある	● ta	il)					<u></u> ある	•	ない
		4.	住民ニーズ <i>0</i> 上回るサーヒ				隣自	治体と比較し	<i>、</i> てニーズを	0	いる	○ ι	ない					いる	•	いない
		1.	施策の目的を顕	実現する	るために、	. 事業内容	『が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	()	える		生活が困 変有効な事	難な方に対	L () いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化	など、施	策への貢	献度か	ぎしく高いと	まいえない 。	0	いえない	● 1	える	(16,)(2	X.H W1,0-3	- 木 () 。) いえない	•	いえる
C	姓	3.	市が実施する	る施策の	の中で類	似・重複	した	事務事業が存	在する。	0	する	⊙ ∪	ない					する	•	しない
HE		4.	事業の継続を	きして:	も成果の	向上が期	待で	きない。		0	できない	⊙ 7	:iきる				() できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	すしてi		が劣って	いる	と思う。		0	目標に比	べて劣って	ている			目標を十分		目標に比	べて生	らっている
	達	2.	目標設定に対	すして月	 成果があ	まり上か	うて	いないと思う	0	0	あまり上た	がっていなり	l,	ついて考	慮すべき	寺期にある		あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	すして村	既ね目標	を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達成	している		思います。	0			概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	すして-	十分に目	標を達成	えして	いると思う。		•	十分達成	えしている					(十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	こコス	トが高い	۱ ₀				0	高い	● 道	鱼当			いては、多種 入があり市		高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	ҟのノヮ	ナハウや	新たな制	度を	活用できる。		0	できる	⊙ 7	きない	原理が働	いていま	す。サービス	ξ (できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	∶成果⊄	の関係で	、実施手	段等	を見直す余地	ぴある。	0	ある	● ta	いい	提供か過 取り組む!		われるよう! Jます。	_ (ある	•	ない
		4.	電子化や契約	为方法(の変更な	どにより	コス	ト削減の余地	ヹがある。	0	ある	● ta	いい					う ある	•	ない
						_	次評			•		•				次評価				
	評值	五点	必要性	有	効性	達成原	芰	効率性	総合評	価		必要性	7	有効性	達成原		率性.	総	合評	価
	全名	後の		<u> </u> 宝	<u>4</u> ● 現状	4		4 方法改善	A ○ 民間委記	千筀	0	 拡大・	<u></u> 充宝	4 ┃● 現状	4		<u>4</u> 55		A 『委』	千生
Λ		句性	○ 縮小		· 流合/終			廃止/休止	O MINISH		-			統合/終		() 廃止/			13 2 1	
A													二次			及び一次	評価	との相違点	į	
TIO			利用者の自立ることが必要		こつなが	らない不過	適切な	給付や不正な	サービス提供	を防止		とで介護	が困難	まな要介護	者に対して	入所(入院	!) の扱	是供を行うこ	とは、	入所者
N			介護保険給付	力適正 (比事業に	取り組むが	ための)人材配置•育	成が必要です	0								て取り組みる		
		会 事項																		

	No. 20 —				月具購入費給付票	事業 事務	事業名	居宅	介護福祉月	用具購				シート	作成日	令和5年	6月16日
	部局名	優	t康福祉·	部	課名	介護	【保険課		主務認	果長名	清	田美原	原子	シート作	成者名	臼:	井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト?	事業		3 経常的事務	8事業	● 5 ¾	輔助金	·負担金	҈∙支持	爰 + +	運営方法	<u>.</u>	1 直営		3 4	产部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持		O 6 p	的部管	管理事務	・その	他	理呂刀.		2 一部氢	長託	<u> </u>	甫助等
		基本構想(政	<mark>(策)</mark> 1. ·	やさしく健	やかな阿波				実施計	·画				事業の開	開始・終〕	7	
	総合計画	基本計画(施	(3)	高齢者支	援の充実			0	1 該当		令和		年 ~	令和	年	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	ービス提供体	制の充	実	•	2 非該当	<u> </u>	根	心法令 等	介護	保険法			
		対象(誰を、 何を)	介護保険	きの被保険	者で要介護状態	態となった	:方のうち	在宅	の方を対象	象としる	ます。						
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	在宅でで	きるだけ自立し	た日常生	活が送れ	lるよ [.]	う支援しま	す。							
PL		たいのか)	今年度	特定介護	福祉用具購入	費を支給 ⁻	することで	で居宅	生活を支	援しま	きす。						
A					ゝますか。(主な												
N)	基準額10	万円。利用	者が特定福祉用	具を指定	販売業者	から購	構入し、支糸	合申請	書提出後、	市が審査	し支払額の	の9割(また	こは8割ま	たは7割)を	を支給します。
	事業の	2															
	活動内容	3															
		4															
		⑤															
		指標名	各	計算式区	くは指標設定理	里由 単	位		令和	3 4	年度	令和	4 年度	Ę :	令和 5	年度	最終目標
	数値目標	居宅介護福祉用具	具購入給付	様々なサー	-ビスの集合値と	il f		標			3,500		3	,600		3,500	
	(事業の目的	費		て比較評値	歯できるものです 。	0	美	績			3,258		3	,104			
	及び活動内							標									
	容の達成度							績									
	を測る指標)							標									
								績									
	予算費目	会 計			特別会計			保険	給付費		項	1 介護		く等諸費	目 7		福祉用具購入費
				`和 3	年度決		和	4	年度決		令和	5	年度予			備考	
		国庫支出			844 -				808								ては介護給
		県 支 出	金		478 -	千円			461	千円			438	千円 付貨	建 复担金	として一手	舌交付される
	直接事業費	地 方	債			千円				千円)、争果え	き傾により	/按分しまし
D	正汉于不兵	その他特定則			1,267 -				1,198					千円た。			
0		一 般 財	源		669 -				637					千円			
		計(A)				千円			3,104					千円			
		正職員工数:		020 人	122	千円 0.0	20 人		121	千円	0.020 <i>)</i>		121	千円			
	人件費(B)	会計年度任用職員	職種														
		会計年度任用職員工	数·経費	人	0 =		人			千円	J			千円			
	全体事	業費(A+B)			3,380	千円			3.225	千円			3,621	千円			

				チ	ェック項目					一次	マ評価		_	次評価の	D説明		二次	(評估	Б
							確保できる等 響は大きくな		0	少ない	① 大き	٤L١			高齢化率の 犬況では不		○ 少ない		大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中、次	年度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	ある)	欠な事業	です。			○ ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の「	向上のために、	現在の手段	设、方	法等の改善の急	余地がある。	0	ある	ない	١					<u></u>	•	ない
			住民ニーズの 上回るサー b			[隣自	治体と比較し	, てニーズを -	0	いる	● いな	ili					<u></u> เงื	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	二、事業内容	₹が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	いえ	.る			慣れた居写 動な事業		○ いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、	施策への貢	献度か	(著しく高いと	はいえない。	0	いえない	いえ	.る	す。	9 OI C1	ᆟᄽᆘᄷᆍᄎ		○ いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で	類似・重複	した	:事務事業が存	在する。	0	する	しな	:(1					○ する	0	しない
HE		4.	事業の継続を	をしても成果	の向上が期	待で	きない。		0	できない	● でき	·る					○ できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状	況が劣って	いる	と思う。		0	目標に比	べて劣ってし	いる			目標を十分 付の適正・		○ 目標に比	べて針	らっている
	達	2.	目標設定に対	対して成果が	あまり上か	うて	いないと思う	, .	0	あまり上た	^{がっていない}		について	考慮すべ	き時期にあ		○ あまり上か	ってし	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目	標を達成し	てい	ると思う。		0 :	概ね達成	たしている		と思います	f .			○ 概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	対して十分に	目標を達成	えして	いると思う。		•	十分達成	えしている						● 十分達成	してし	る
		1.	効果に比べて	てコストが高	い。				0	高い	適当	当	特定福祉		業者もそろ たされてし		○ 高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウ	や新たな制	度を	·活用できる。		0	できる	● でき	ない	と考えてま		17.240 00		○ できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	ヒ成果の関係	で、実施手	段等	を見直す余地	がある。	0	ある	● ない	١					ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更	などにより	リコス	ト削減の余地	がある。	0	ある	● ない	١					<u></u>	•	ない
					_	次評	価		•		-			=	次評価				
	評値	五点	必要性	有効性	達成原	茰	効率性	総合評	価	į	必要性	1	有効性	達成原	复 効	率性	E 総	合評	进価
		後の	4 ○ 拡大·充	4	<u> 4 </u> 状維持		4 方法改善	A ○ 民間委記	て生	0	4 拡大∙充		4 ┃● 現状	4 - 4# +±	<u> </u> 〇 方法	4 水羊		A 引委	工生
		対性	○ 縮小		<u>水雅符</u> 冬期設定		<u>万压以告</u> 廃止/休止	〇 民間委託	L 寸		縮小		統合/終		〇 廃止			1)女	し寺
AC	751	312	○ #IB13	יין און און איין און			元 <u></u> 工/ 下工			$\overline{}$		_					ー 西との相違点	5	
H-0			利用者の自立ることが必要		がらない不道	適切な	に給付や不正 <i>な</i>	サービス提供	を防止	要允	ト護者がて	ぎきる	限り在宅で	を活を送	るための礼	畐祉月	用具購入の費 ですので継続	:用を	
N			介護保険給付	 寸適正化事業	こ取り組む	ための	○人材配置•育	成が必要です	0	こと す。	16、石七二	工心口	_ 日立に茶	i, co.	ハー心安は:	尹禾	C 9 07 C和生物	; U (;	★心しま
		曼会 事項																	

	No. 20 —	5 基本事務事	業名 居宅	2介護住宅	改修費給付事	業 事	務事業	呂 居宅	2介護住宅	己改修	費給付事	業公的	関与 1	シート作月	太日 令和5年	丰6月16日
	部局名	優	建康福祉·		課名		·護保険詞	果	主務認	果長名	1	田 美原		シート作成		井 利恵
	事業区分	1 ソフト	事業		3 経常的事務	务事業	• 5	補助郐	金∙負担金	⋛∙支持	爱事者	運営方		1 直営		全部委託
	争未区力	○ 2 ハーF	事業		4 施設の維持	寺管理	0 6	内部管	管理事務	・その	他	连占力	<u>الله</u>	2 一部委託	_ 4	補助等
		基本構想(政							実施計	·画			1	事業の開始		
	総合計画	基本計画(施						_	1 該当		令和		年 ~	令和	年 🗵 期間	間設定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	ービス提供は	本制の3	充実	O	2 非該当	<u> </u>	根	処法令等	介護	保険法		
		対象(誰を、 何を)	介護保険	の被保険	者で要介護状	態となっ	た方のう	ち住宅	改修が必	要と認	めた方を	対象としま	ます。			
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	在宅でで	きるだけ自立し	た日常	生活が送	れるよ	う、居宅を	住みや	やすい環境	能に整備す	けることで ⁻	す。		
PL		たいのか)			審査を行い、過				多費を支給	するこ	ことで居宅	生活を支	援します。			
A					ゝますか。(主:	なもの	5つまで)									
N		① 手すりの														
	事業の	② 段差の解														
	活動内容	0 11			ため、床またに	は通路は	面の材料の	り変更る	を行います	•						
		④ 引き戸等														
		O 11 111 1111			換えを行います ひたに押売です	-	* / _		人们	0 4	左	△1 n	4 左曲			目幼口柵
		指標名	<u> </u>		ては指標設定理		単位	目標	节仙	3 4	平及 9,000	市和	4 年度	<u>市</u> 利	」 5 年度 9.000	最終目標
	数値目標 (事業の目的	居宅介護住宅改任	修給付費		−ビスの集合値と ffiできるものです			口惊_ 実績			8,422			557	9,000	
	及び活動内							目標			-,					
	容の達成度							実績								
	を測る指標)							目標								
								実績								
	予算費目	会 計			特別会計			2 保障	食給付費		項	1 介護		等諸費目		護住宅改修費
				`和 3	127		令和	4	年度決		令和	5	年度予		備考	
		国庫支出			2,182				1,447				2,412	千円 事業費	支出金につい	いては介護給
		県 支 出	金		1,236				825				1,125	千円 付賀貝	担金として一 事業実績によ	括交付される
	直接事業費	地 方	債			千円			2 1 1 =	千円				1.	尹未夫限によ	り技力しまし
DO		その他特定別			3,275				2,145				3,555	111		
U		<u>ー 般 財</u> 計(A)	源		1,729 8,422				1,140 5,557				1,908 = 9,000 =			
		_(A) 正職員工数::	終患 ∩	030 人	183		0.030 人		<u> </u>	千円	0.030		182			
		会計年度任用職員		000 X	103		J.030 A	·	101	Τ.17	0.000	^	102	1 13		
	, (II) Q (D)	会計年度任用職員工		人	0	千円	人		0	千円		<u> </u>	0	千円		
	全体事業	業費(A+B)		, ,	8,605				5,738			-	9,182			

			チェック項目		一次	(評価	一次評価の説明	二次	評価
		1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施 主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	0	少ない	● 大きい	法定された事業で高齢化率の上 昇が避けられない状況では不可	○ 少ない	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	0	ない	ある	欠な事業です。	○ ない	ある
	性	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	0	ある	● ない		<u></u>	● ない
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。	0	いる	いない		○ 1/2	● いない
		1.	施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	0	いえない	● いえる	要介護者等が住み慣れた居宅 で生活をする上で、この事業は	○ いえない	● いえる
	有効	2.	事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	0	いえない	いえる	大変有効なものです。	○ いえない	● いえる
C	性	3.	市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	0	する	● しない		○ する	● しない
HE		4.	事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	0	できない	● できる		○ できない	● できる
CK		1.	目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	0	目標に比	べて劣っている	サービス提供量は目標を十分達成していますが、給付の適正化	○ 目標に比へ	で劣っている
	達	2.	目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	0 1	あまり上が	「っていない	について考慮すべき時期にある	○ あまり上が~	っていない
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	0 ;	概ね達成	している	と思います。	○ 概ね達成し	している
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	•	十分達成	している		● 十分達成し	している
		1.	効果に比べてコストが高い。	0	高い	● 適当	改修事業者の不正なサービス提供を防止するために、より厳格な	○ 高い	● 適当
	効	2.	他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	0	できる	● できない	審査体制をとる必要性がありま	○ できる	● できない
	率性	3.	予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	0	ある	● ない	す。	<u></u>	● ない
		4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	0	ある	● ない		🔾 ಹಕ	● ない
			一次評価			•	二次評価		
	評値	三点	必要性 有効性 達成度 効率性 総合評	価	Ų		有効性 達成度 効率性	生総	合評価
	△ 2	後の	4	华	0	4 拡大∙充実	4 4 4 ┃	<u> </u>	_ <u>A</u>
		句性				縮小	統合/終期設定 () 廃止/休		女 寸
AC			O THE S O THE STATE OF THE STAT		Ĭ	112 -	評価での指摘事項及び一次評		
TIO	当課		利用者の自立支援につながらない不適切な給付や不正なサービス提供でることが必要です。	を防止		€改修費用の−	-部を負担することは、住み慣れた	自宅で自立した	:日常生活を
N			介護保険給付適正化事業に取り組むための人材配置・育成が必要です。)	送る	ため必要な事	業ですので継続して実施します。		
		員会 事項							

	No. 20 —	6 基本事務事	業名 居宅	介護サービ	ス計画費給付	事業	事務事業律	名 居宅	介護サービ	ごス計画	画費給付事:	業公的関	与 1	シート作	成日	令和5年	6月16日
	部局名	6	康福祉	部	課名	1	介護保険詞	果	主務認	果長名	清	田 美恵	子	シート作り		臼:	井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト	事業		3 経常的事	務事業	• 5	補助:	金·負担金	҈∙支持	爰 由 安	運営方法		1 直営		3 4	È部委託
	争未区万	0 2 N-F	事業	0	4 施設の維	持管理	0 6	内部	管理事務	・その	他	理呂刀法		2 一部委	託	□ 4 ¾	甫助等
		基本構想(政	(策) 1.	やさしく健	やかな阿波				実施計	·画			3	事業の開始	冶•終了	7	
	総合計画	基本計画(施	(3)	高齢者支	援の充実			0	1 該当		令和	左	F ~	令和	年	☑ 期間	別定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	ービス提供値	体制の	充実	(2 非該当	<u> </u>	根抄	L法令等	介護	保険法			
		対象(誰を、 何を)	介護保険	えん でんけい でんけい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい か	者で要介護状	態とな	った方を対	象とし	ます。								
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	できるだけ	け住み慣れたり	也域で	介護等を受	けるこ	とができ、	利用者	皆の自立を?	支援します	•				
PL		たいのか)	今年度	地域の特	性に応じたサ	ービス	を提供する	ことで	、住み慣れ	た地域	或で生活を	継続できる	よう支持	援します。			
AN		具体的にどの				なもの	5つまで)										
N		① 居宅サー	ビス計画	の作成を行	ういます。												
	事業の	2															
	活動内容	3															
		4															
		5															
		指標名	2	計算式又	.は指標設定	理由	単位		令和	3 4	年度	令和 4	4 年度	令	和 5	年度	最終目標
	数値目標	居宅介護サービス	以計画給付		-ビスの集合値			目標			210,000		210,			210,000	
	(事業の目的	費		て比較評価	「できるものです	۲,		実績		2	207,406		198,	091			
	及び活動内							目標									
	容の達成度							実績									
	を測る指標)							目標									
								実績									
	予算費目	会 計		介護保険				2 保院	食給付費		項				目 9		·一ビス計画給付費
				ì和 3	1 120		令和	4	年度決		令和		年度予			備考	
		国庫支出			53,736				51,577								ては介護給
		県 支 出			30,426				29,398			2	6,250	千円 付食]	貝担金	として一ま	舌交付される
	直接事業費	地方	債			千円				千円					争未え	に使ってい	/按分しまし
D	正汉于水英	その他特定則			80,639				76,469					千円た。			
0		一 般 財	源		42,605				40,647				9,795				
		計(A)			207,406				198,091				0,000				
		正職員工数·		075 人	457	千円	0.075 人		453	千円	0.075 人		454	千円			
	人件費(B)	会計年度任用職員		-													
		会計年度任用職員工	牧·経費	人		千円	人			千円	人	•	0				
	全体事	業費(A+B)			207.863	千円			198,544	千円		21	0,454	千円			

				=	「エック項	3				_	·次評值	西		_	-次評価(の説	明		二次	:評価	ī
		1.					が確保できる等 影響は大きくな		0	少ない	,	大き	い	昇が避け	た事業で			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政料	犬況の中、	7年度以降	実施す	する緊急性が認	思められない。	0	ない		ある		欠な事業	です。			0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の	向上のために	、現在の引	段、力	方法等の改善の	余地がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサービ			近隣目	自治体と比較し	ノてニーズを	0	いる	•	いなし	い					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するため	に、事業内	容が必	必ずしも適切とい	はいえない。	0	いえな	い (いえる	3		等が住み する上で、			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ンネリ化など	施策への	貢献度:	が著しく高いと	はいえない。	0	いえな	い 💿	いえる	3	大変有效	なもので	他に数		0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で	で類似・重	複し#	と事務事業が存	存在する。	0	する	•	しなし	۸,	事業はあ	りません。	0		0	する	•	しない
HE		4.	事業の継続る	をしても成身	見の向上が	期待で	できない。		0	できな	い (できる	3					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗4	犬況が劣っ	ている	ると思う。		0	目標に	比べて会	劣ってい	る		提供量はますが、糸			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果が	があまり上	がって	ていないと思う	j 。	0	あまり_	上がってl	いない		について	考慮すべ			0	あまり上か	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目	目標を達成	してし	いると思う。		0	概ね達	成してに	いる		と思いま	す。			0	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十分ロ	こ目標を達	成して	ていると思う。		•	十分達	成して	いる						•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが習	引い。				0	高い	•	適当			提供が適り組みを引			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハワ	つや新たな	制度で	を活用できる。		0	できる	0	できた	ない	がありま		虫169	の必安	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員の	と成果の関係	系で、実施	手段等	等を見直す余地	しがある。	0	ある	0	ない						0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	約方法の変更	見などによ	りコス	スト削減の余地	しがある。	0	ある	0	ない						0	ある	•	ない
						一次評	平価								_	次評	価				
	評値	西点	必要性	有効性	達原		効率性	総合評	価		必要	·性	1	有効性	達成	芰	効率	生	総	合評	価
	<u>수</u> %	を の	4 ○ 拡大·充	4	<u> </u> 見状維持		4 方法改善	A ○ 民間委託	千笙	(<u>4</u>)拡:	大・充	宝	4 ┃ <mark>●</mark> 現∜	<u>4</u> :維持		4 方法改善	É		A 引委i	千笙
Α		句性	○ 縮小		終期設定			O KING					Ô	統合/終		_	廃止/休)	13 34 1	
A													二次	評価での					の相違点	į	
T-0	当課		利用者の自ュ ることが必要		がらないる	適切	な給付や不正な	・サービス提供	を防.	要				おいて介							
N	اع	革案 実行 ·画	介護保険給何	—— 寸適正化事業	に取り組む	こため	の人材配置・育	成が必要です	. 0	[;	応じて	連絡記	調整	を行い、適	証化チェ	ック機	能の強化	に努	が今後も	実施	します。
		員会 事項																			

	No. 20 —	7 基本事務事	業名 居宅	介護予防	サービス費給付	事業	事務事業	美名 居宅	2介護予防+	ナービス		業公的関与		ート作成		6月16日
	部局名	侹	康福祉	邹	課名	•	介護保障		主務認			田 美恵子	- シ-	ート作成者		井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト	事業		3 経常的事	務事 業		5 補助:	金·負担金	҈⁺支援	車 坐:	運営方法	<u>✓</u> 1 [営	3 3	全部委託
	争未区力	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維	寺管理		6 内部	管理事務	その他	也	建苦刀丛	2 -	-部委託		甫助等
		基本構想(政	(策) 1.	やさしく仮	建やかな阿波				実施計	·画			事業	の開始・	終了	
	総合計画	基本計画(施			支援の充実			0	• #/\ —		令和		~ 令	和	年 🗵 期間	設定なし
		主要施策	(2)	高齢者	ナービス提供化	本制の)充実	<u> </u>	2 非該当	¥	根拠	L法令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	介護保険	の被保険	(者で要支援状	態とな	った方を	対象とし	ます。							
		目的(どういう状態にし	最終的		け住み慣れたり											
PL		たいのか)	今年度	を支援し					ナービスやi	通所介證	蒦・リハビ!	リテーション	などの通用	听サービス	を提供するこ	とで居宅生活
A					ハますか。(主	なもの	05つまで	で)								
N		① 訪問介護														
	事業の	② 訪問看護														
	活動内容	③ 通所介護														
		④ 通所リハ			います。											
		⑤ 福祉用具				m I I	337 7 I		1 A 7-	-		A 7-		A 7-		
		指標名	•		又は指標設定		単位		令和			令和 4	年度	令和		最終目標
	ᄽᄩᄓᅑ	居宅介護予防サ- 費	ービス給付		ービスの集合値。 価できるものです		千円	目標 実績			18,000		50,000		50,000	
	(争未の日的)	<u> </u>		て比較計	<u> </u>	0		 天 根_ 目標		- 0	50,304		47,735			
	及び活動内 容の達成度						H							1		
	を測る指標)							 大順 目標								
							F	実績								
	予算費目	会 計		介護保険	转別会計		款		険給付費		項 2	2 介護予防	サービス等	諸費 目	1 介護予防	サービス給付費
	, ,, ,,,,,	_, ,,		_	3 年度決	算	令和	4	年度決	算 一:	<u> </u>		度予算		備考	
		国庫支出			13,033				12,429				400 千円		支出金につい	
		県 支 出	金		7,380	千円			7,084	千円		6,	250 千円	付費負担	旦金として一扌	舌交付される
	直接事業費	地 方	債			千円				千円					業実績により	/按分しまし
D	但按争未其	その他特定則	オ源		19,558	千円			18,427	千円		20,	938 千円	た。		
0		一 般 財	源		10,333	千円			9,795	千円		9,	412 千円			
		計(A)			50,304	千円			47,735			50,	<mark>000</mark> 千円]		
		正職員工数·		100 人	609	千円	0.100	人	604	千円	人		0 千円]		
	人件費(B)	会計年度任用職員														
	A /1 =	会計年度任用職員工数	牧·経費	人		千円		人		千円	人		0 千円	4		
	全体事	業費(A+B)			50,913	千円			48,339	千円		50,	<mark>000</mark> 千円			

				f	・エック項目					一为	マ評価		_	·次評価の	D説明		二次	:評価	<u> </u>
							確保できる等 響は大きくな		0	少ない	大意	きい			高齢化率の上 状況では不可	0			大きい
	必	2.	厳しい財政物	犬況の中、炎	7年度以降3	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	ある	5	欠な事業			0	ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の「	句上のために	、現在の手具	设、方	法等の改善の無	余地がある。	0	ある	ない	.\				0	ある	•	ない
			住民ニーズの 上回るサー b			「隣自	治体と比較し	, てニーズを -	0	いる	● いた	ほい				0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するため	に、事業内	字が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	• いえ	ia			生活を支援 効な事業で	0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など.	施策への貢	献度な	が著しく高いと	はいえない。	0	いえない	● いえ	ia .	す。	-八支行	がな事者で	0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で	:類似・重複	复した	:事務事業が存	在する。	0	する	● した	il1				0	する	•	しない
HE		4.	事業の継続を	をしても成身	具の向上が其	明待で	きない。		0	できない	● でき	きる				0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗ង	代況が劣って	こいる	と思う。		0	目標に比	べて劣ってし	いる			目標を十分達 付の適正化	0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果だ	があまり上が	バって	いないと思う) _o	0	あまり上た	がっていない		について	考慮すべ	き時期にある	0	あまり上か	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目	標を達成し	てい	ると思う。		0	概ね達成	 さしている		と思います	す。		0	概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	対して十分に	目標を達成	戈して	いると思う。		•	十分達成	えしている					•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが高	らい。				0	高い	適	当			いては、多種 入があり市場	0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウ	つや新たな制	制度を	活用できる。		0	できる	● でき	きない	原理が働	いていま	す。 サービス	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	ヒ成果の関係	で、実施	F段等	を見直す余地	がある。	0	ある	ない	۸	提供が適り組む必要		れるように取 きす。	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	的方法の変更	などにより	ノコス	ト削減の余地	がある。	0	ある	ない	.1				0	ある	•	ない
					_	·次評	価				1		•	=	次評価				
	評値	点点	必要性	有効性	達成	度	効率性	総合評	価		必要性	7	有効性	達成原		生	総	合評	·価
		後の	4 ○ 拡大·充	4 	 4 _ 見状維持		4 方法改善	A ○ 民間委記	て <i>生</i>	0	4 拡大∙ਤੇ	<u> </u>	4 ┃ ◎ 現状	4 :維持	 4 ○ 方法改	¥		A 引委記	<i>ተ</i>
		対性	○ 縮小		終期設定		廃止/休止	〇 民間委託	1寸				統合/終		○ 廃止/休		O KI	少	L 寸
AC	731	,,_	O WIE 1	יום טעוי יי	45 W 102 VC		DE III PILI				시네다 그				及び一次評		の相違点	į	
H-0			利用者の自立ることが必要		がらない不	適切な	お給付や不正な	サービス提供	を防止	要习		可能な	限り住み性	貫れた自写	こや地域で継続	続して	(生活がで	きる。	
N			介護保険給付	一 <u></u> 寸適正化事業	に取り組む	ための	の人材配置・育	成が必要です	0	用和	皆の自立う	支援に	□繋がるサ-	一ビスを研	『保し、引き続	き事業	業に取り組]みま	す。
		€会 事項																	

	No. 20 —	8 基本事務事業	名 地域密	B着型介護予[防サービス費給付	事業	^蔣 務事業	集名 地域	密着型介護予防	5サービス	、費給付事業	公的関与	1 シ	ート作成日	令和5年	6月16日
	部局名	健原	東福祉部	1 13	課名	ĵ	↑護保隊		主務課		清田	3 美恵子	シー	−ト作成者ネ		井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト事	業		3 経常的事				金·負担金·		車業温	堂 営方法	✓ 1 値			部委託
	争未区力	○ 2 ハード事	業	O 4	4 施設の維持	寺管理	0	6 内部	管理事務•	その他	争未足	2百万広	_ 2 -	−部委託	4 存	亅
		基本構想(政策	<mark>き)</mark> 1. ヤ	ささしく健っ	やかな阿波				実施計画	<u> </u>			事業	€の開始・終	了	
	総合計画	基本計画(施策						0	- H2 1		令和		<mark>~</mark> 令	ì和 左	F 🔽 期間	設定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	ービス提供値	本制の	充実	<u> </u>	2 非該当		根拠	法令等 :	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	護保険	の被保険	者で要支援状	態となっ	った方を	対象とし	ます。							
		目的(どうい 量う状態にし	是終的	可能な限り	り住み慣れた	自宅また	とは地域	で生活を	を継続できる	ようにし	します 。					
PL		たいのか) 4			性に応じた多				是供すること	で、住み	▶慣れた地	!域で生活を	継続でき	きるよう支援し	<i>、</i> ます。	
AN		具体的にどの。				なもの	5つまて	ご)								
N		① 認知症対応														
	事業の	② 認知症対応														
	活動内容	③ 小規模多機	能型居	宅介護を行	テいます。											
		4														
		5		- 1 12		m (*** * 1		A 7-		_	A == .		A 7-		
		指標名			は指標設定		単位	- I=	令和			令和 4 :	年度	令和 :		最終目標
	双 但 口 1示	地域密着型介護予防ス給付費	方サービ		·ビスの集合値。 iできるものです		千円	目標			5,000		17,000		15,000	
	(争業の日的)	入帕門頁		て比較計価	102040069	0		実績		13	3,627		12,716			
	及び活動内 容の達成度						H	目標								
	を測る指標)							実績 目標								
							H									
	予算費目	会 計	1	卜護保険 物	초메스타		款		 食給付費		項 2	介護予防サ	ービュ生	諸費 月 :)	養予防サービス給付費
	丁开只口	ДП	令			. 笛	令和	4	年度決算		<u> 項 2</u> 3和		を予算	mg 口 、	備考	2107
		国庫支出:		тн с	3,531		15 TH	•	3,311 +		7 1 14			事業費支		ては介護給
			立		1,999				1,887 ∓				75 千円	付費負担金	として一括	舌交付される
			債		,	千円				円		,	千円	ため、事業	実績により	按分しまし
D	直接事業費	その他特定財活	源		5,299	千円			4,909 ∓	-円		5,9	25 千円	た。		
0			源		2,798	千円			2,609 ∓	-円			80 千円			
		計(A)			13,627	千円			12,716 ∓	円		15,0	00 千円	1		
		正職員工数·経	費 0.2	275 人	1,674	千円	0.275	人	1,662 ⊺	円 0.	.275 人	1,6	66 千円]		
	人件費(B)	会計年度任用職員職	種													
		会計年度任用職員工数·絲	圣費	人		千円		人	0 Ŧ		人		0 千円]		
	全体事	業費(A+B)			15,301	千円			<mark>14,378</mark> ∓	-円		16,6	<mark>66</mark> 千円			

				=	チェック	項目				_	次評価	西		_	-次評価	の説り	明		二次	評価	Б
		1.					が確保できる等 ジ響は大きくな		0	少ない	0	大きに	۸,		た事業で られない			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政料	伏況の中、	次年度以	以降実施す	トる緊急性が認	忍められない。	0	ない	•	ある		欠な事業	です。			0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の	向上のために	、現在	の手段、方	法等の改善の	余地がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの上回るサート				目治体と比較し	ンてニーズを -	0	いる	•	いなし	۱,					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するため	に、事	業内容が必	がずしも適切とい	まいえない 。	0	いえなり	v O	いえる	5		i等が住みる上で、こ			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ンネリ化など	、施策~	への貢献度が	が著しく高いと	はいえない。	0	いえなり	n 💿	いえる	5	変有効な	もので他			0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で	で類似	重複した	と事務事業が存	存在する。	0	する	•	しない	١	業はあり	ません。			0	する	•	しない
HE		4.	事業の継続る	をしても成れ	₹の向_	上が期待で	できない。		0	できなし	γ <u>Θ</u>	できる	5					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗	犬況が多	劣っている	ると思う。		0	目標に	比べて多	劣っている	3		等が住 <i>み</i> を支える			0	目標に比	べて生	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果な	があまり	り上がって	こいないと思う	5.	0	あまり上	こがってし	いない		型の事業	量が増え			0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね	目標を追	達成してし	いると思う。		0	概ね達	成してい	いる		す。				0	概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	対して十分ロ	こ目標で	を達成して	こいると思う。		•	十分達	成してし	いる						•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが	高い。				0	高い	0	適当			提供につ るようにI			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハワ	うや新#	たな制度を	た活用できる。		0	できる	•	できた	٦L١	がありま		スツルロ	10 20 2	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員の	と成果の関係	系で、写	実施手段等	ទを見直す余 地	也がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	約方法の変	更などに	こよりコス	スト削減の余地	也がある。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
						一次評									=	次評					
	評値	西点	必要性	有効性	ì	達成度	効率性	総合評	価		必要	性	1	与 効性	達成	芰	効率	生	総	合評	<u>·</u> 価
	<u>수</u> %	を の		4	見状維持	4 持 ┃○	<u> 4 </u> 方法改善	A ○ 民間委託	千笙		<u>4</u>)拡	 大 · 充 §	主		<u> 4 </u> ├維持		4 方法改善			A 『委』	千生
Α		句性	○ 縮小		終期記		廃止/休止	O KING)縮/		$\widehat{\bigcirc}$	統合/終		_	<u> </u>		<u> </u>	13 34 1	
A			0	10	1 4 7 7 7 1	<u> </u>						_	二次	評価での					の相違点	į	
TIO	当課		利用者の自ュ ることが必要		がらな	い不適切な	な給付や不正な	なサービス提供	を防.	地				スは可能 下可欠な事							
N			介護保険給何	寸適正化事賞	きに取り	組むための	の人材配置・育	「成が必要です	. 0			実施し			一木 このり	、 →1:	x1~030 · (אויה ץ		J THE IT C
		員会 i事項																			

	No. 20 —	9 基本事務事	業名 介護	予防福祉/	用具購入費給付	事業事	務事業	名 介護	予防福祉用.	具購入	費給付事業	公的関与	1 シ	ート作成日	令和5年	6月16日
	部局名	優	建康福祉 [·]	部	課名	介	護保険調	果	主務課	長名	清田] 美恵子	・ シー	ト作成者名	臼	井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト?	事業		3 経常的事務	务事業	• 5	補助金	金·負担金·	支援	車 希温	営方法	✓ 1 ট	営	3 全	部委託
	争未区万	0 2 N-F	事業	0	4 施設の維持	寺管理	O 6	内部管	弯理事務•	その他	事未理	呂刀法	2 -	−部委託	4 裤	亅
		基本構想(政	(策) 1.	やさしく傾	やかな阿波				実施計画	<u> </u>			事業	₹の開始・終了	•	
	総合計画	基本計画(施	<mark>策)</mark> (3)	高齢者式	5援の充実			0	1 該当		令和	年	~ 令	·和 年	✓ 期間	設定なし
		主要施策	(2)	高齢者は	ナービス提供体	ҟ制の弁	実	①	2 非該当		根拠	去令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	介護保険	の被保険	者で要支援状態	態となっ	た方のう	ち在宅	の方を対象	とします	す。					
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	在宅でで	きるだけ自立し	た日常生	生活が送	れるよ	う支援します	۲。						
PL		たいのか)	今年度	特定介護	予防福祉用具	購入費を	支給す	ることて	で居宅生活を	を支援し	します。					
AN					いますか。(主											
N)	基準額10	万円。利用	者が特定福祉用	月具を指定	定販売業:	者から!	構入し、支給!	申請書	提出後、市	が審査し支	払額の9害	削(または8割ま)	たは7割)を	支給します。
	事業の	2														
	活動内容	3														
		4														
		⑤														
		指標名	各	計算式又	スは指標設定理	里由	单位		令和			令和 4	年度	令和 5	年度	最終目標
	数値目標	介護予防福祉用具	具購入給付		ービスの集合値と			目標			1,100		1,100		1,100	
	(事業の目的	費		て比較評価	西できるものです	0		実績			1,052		807			
	及び活動内							目標								
	容の達成度 を測る指標)							実績								
	で別の田保)							目標								
		·		A / BA	11 D. A I			実績	A (A () ====							
	予算費目	会 計			特別会計	tritr			全 給付費	- 1				諸費 目 5		富祉用具購入費
				和	3 年度決		和	4	年度決算		令和		度予算	+ *+-11	備考	─ /
		国庫支出			273				210 +					事業費支出 付費負担金		
		県 支 出	金		154				120 +				138 千円	ため、事業実	として一折	佐公 丰
	直接事業費	地方	債			千円				-円					こうないこのグ	1271040
DO		その他特定則			409				312 +					1,2°		
U		一般財	源		216				165 =				232 千円			
		計(A)	∅ 建 ○	000	1,052		000 1		807 =		0000 1		100 千円	4		
	人件費(B)	正職員工数:		020 人	122	+H U	.020 人	<u> </u>	121 1	-H C	0.020 人		<mark>121</mark> 千円	-		
	八計貝(D)	会計年度任用職員工		1	0	千円	ı		0 7	: m	ı		0 千円	-		
	全休車:	<u> </u>	从 中主 具	人	1 174		<u>_</u>	<u> </u>	928 =		人	1 '	221 壬四	1		

					ック項目						_	次評值	<u> </u>		_	-次評価(の説	明		二次	評価	i
		1.	市が実施しなくても 主体があり、事業を						の実施	0	少ない	•	大き	l1	昇が避け	た事業で けられない			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中	、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	図めら	れない。	0	ない	•	ある		欠な事業	ぎです。			0	ない	•	ある
	性		住民満足度の向上のた							0	ある	•	ない	1					0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの低下が 上回るサービスとな			隣自	治体と比較し	ノて ニ	ニーズを	0	いる	•	いな	(J					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実現する	ために、	事業内容	が必	ずしも適切とは	まいえ	ない。	0	いえなし	,	いえ	る		音等が住 <i>み</i> する上で			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマンネリ化力	など、施	策への貢献	忧度か	著しく高いと	はいえ	たない。	0	いえなし	,	いえ	3	のです。	, 01 ()	\ <u> </u>	17/1/0-0	0	いえない	•	いえる
C	効 性	3.	市が実施する施策の)中で類	似・重複	した	事務事業が存	存在す	⁻ る。	0	する	•	しなり	い					0	する	•	しない
CHECK		4.	事業の継続をしても	成果の	向上が期	待で	きない。			0	できなし	,	でき	る					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対して進	造捗状況 :	が劣って	いる	と思う。			0	目標に	比べて多	片ってい	る		提供量はますが、総			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対して成	え果があ	まり上が	って	いないと思う	5 。		0	あまり上	がってし	ない		について	考慮すべ			0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対して概	祝ね目標	を達成し	てい	ると思う。			0	概ね達	成してに	る		と思いま	す。			0	概ね達成	してい	る
	^	4.	目標設定に対して十	分に目	標を達成	して	いると思う。			•	十分達	成してに	いる						•	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べてコスト	が高い	0					0	高い	0	適当	á		上用具販売			0	高い	•	適当
	劾	2.	他の実施主体のノウ	ハウや	新たな制	度を	·活用できる。			0	できる	•	でき	ない	と考えま	利用者はネ す。	りにさ	れている	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と成果の	関係で	、実施手	段等	を見直す余地	しがあ	5る。	0	ある	•	ない						0	ある	•	ない
	.—	4.	電子化や契約方法の	変更な	どにより	コス	ト削減の余地	也があ	5る。	0	ある	0	ない						0	ある	•	ない
					— 2	欠評	価									Ξ	次評	価				
	評化	西点		沙性	達成度	<u>.</u>	効率性		総合評	価		必要	性		与 効性	達成	吏	効率	生	総	合評	·価
	<u></u>	を の	•	<u>4 </u>	4 ·維基	$\overline{}$	4 方法改善	0	A 民間委託	1生		4	大•充	<u> </u> : 宇		<u>4</u> *維持		<u>4</u> 方法改善	É		A ■禾■	<u> </u>
		句性		古合/終其			廃止/休止		以问安市	<u> </u>					統合/終			廃止/休		O KIF	1320	L 47
C			O 1712 1	<u> </u>	7711272		// PT					- ты	-			指摘事項				の相違点	į	
ACTION			利用者の自立支援に ることが必要です。	つながら	らない不適	切な	給付や不正な	ょサー	ビス提供	を防」	要					で生活を送 ぎげていくの						
N	وع	草案 実行 画	介護保険給付適正化	事業に関	取り組むた	<u>.</u> හර	○人材配置・育	成が	必要です。	o	す		-	L/0 C	口工に系	(i) CU-XU	ノ1〜犯	·女伪尹木		♥	U (;	て心じる
		員会 事項																				

	No. 20 —	10 基本事務事	業名 介語	養予防住宅	改修費給付事	業事務署	事業名	介護	予防住宅	改修				シートイ	乍成日	令和5年	6月16日
	部局名	侹	康福祉	部	課名	介護	呆険課		主務認	果長名	清	田 美恵	了	シート作	成者名	臼:	井 利恵
	事業区分	○ 1 ソフト?	事業		3 経常的事務	事業 (● 5 補	亅助金	:•負担金	⋛∙支援	发 电	運営方法	<u> </u>	1 直営		3 4	è 部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持	管理(〇 6 内	部管	理事務	・その・	他	建 呂刀 /		2 一部委	託	<u> </u>	甫助等
		基本構想(政	(策) 1.	やさしく健	やかな阿波				実施計	·画			1	事業の開	始·終了	7	
	総合計画	基本計画(施	(3)	高齢者支	援の充実			0	1 該当		令和		年 ~	令和	年	☑ 期間	別定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	一ビス提供体	制の充実	!	•	2 非該当	<u> </u>	根挑	l法令等	介護	保険法			
		対象(誰を、 何を)	介護保険	の被保険	者で要支援状態	焦となったフ	ちのうちか	住宅改	枚修が必	要と認	めた方を対	まとしま	す。				
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	在宅でで	きるだけ自立した	た日常生活	が送れ	るよう	5、居宅を	住みや	やすい環境	に整備す	ることで	す。			
PL		たいのか)	今年度	事前事後	審査を行い、適	正な介護	予防住宅	己改修	費を支給	するこ	とで居宅生	=活を支持	爰します。				
A					うますか。(主な	はの5つ	まで)										
N		① 手すりの			0												
	事業の	② 段差の解	消を行い	ます。													
	活動内容)			ため、床または	通路面の	材料の変	変更を	行います	-							
		④ 引き戸等															
)			奐えを行います 。												
		指標名	<u> </u>	計算式又	は指標設定理	由 単位			令和	3 4	年度	令和			5和 5	年度	最終目標
	数値目標	介護予防住宅改修	 修給付費		-ビスの集合値と			標			4,600		,	700		5,500	
	(事業の目的	711271712	2111111	て比較評価	近できるものです。		美				3,960		4,	176			
	及び活動内							標									
	容の達成度 を測る指標)						実										
	で 別の日宗/							標									
	夕 佐井口	A =11		人 =# /口 成	4+ n.i A =1		実		./.λ / I 				F1	- +	<u> </u>	I A =# == n	+ \(\dagger\) = \(\dagger\)
	予算費目	会 計		介護保険					給付費	左					目 6		方住宅改修費
		国庫支出		î和 3	1 124 17		1 4	1	年度決		令和	5	年度予		弗士山	備考	ては介護給
		県 支 出	金		1,026 1 581 1				1,087 620								舌交付される
		地方	亚 債			F円 F円			020	千円			000	<u> </u>	. 事業等	とはて、」 と緒により	け按分しまし
D	直接事業費	その他特定則			1.540 =				1,612					<u>+円</u> た。	1 1 1 1 1	24321 - 0 - 7	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
O		一般財	源		813 =				857				1,165				
		計(A)	<i>////</i>		3,960				4,176				5,500				
		正職員工数:	経費 0	030 人	183		0 J		181		0.030 人		182				
	人件費(B)	会計年度任用職員		/\		3.30						·					
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	会計年度任用職員工数	牧·経費	人	F 0	f円	人		0	千円	J		0	千円			
	全体事	業費(A+B)		1	4,143		, ,		4.357			-	5.682				

						ック項目					一次	?評価		_	·次評価の	D説明			二次	評価	
		1.						確保できる等 響は大きくな		0	少ない	大	きい	法定される	られない			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政制	犬況の「	中、次年	度以降実	施す	る緊急性が認	ぬられない。	0	ない	あ	3	欠な事業	です。			0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の同	句上のか	こめに、耳	現在の手段	没、方	法等の改善の余	戻地がある。	0	ある	な	い					0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサーヒ				[隣自	治体と比較し	,てニーズを -	0	いる	● い	ない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現する	るために、	. 事業内容	『が必	ずしも適切とは	はいえない。	0	いえない	● い	える	要支援者で生活を				0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化	など、施	策への貢	献度か	ぎょく高いと	まいえない 。	0	いえない	● い	える	大変有効			10	0	いえない	•	いえる
CH	性	3.	市が実施する	ん施策の	の中で類	似・重複	した	事務事業が存	在する。	0	する	○ U:	ない					0	する	•	しない
E		4.	事業の継続を	きして:	も成果の	向上が期	待で	きない。		0	できない	で	きる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	すしてi		!が劣って	いる	と思う。		0	目標に比	べて劣って	いる	サービス 成している				0	目標に比べ	べて劣	っている
	達世	2.	目標設定に対	すして月	成果があ	まり上か	うて	いないと思う	0	0	あまり上か	ぶっていなし	١	について	考慮すべる			0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	すして柞	既ね目標	を達成し	てい	ると思う。)	概ね達成	している		と思います	す。			0	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	すして-	十分に目	標を達成	えして	いると思う。		•	十分達成	えしている						•	十分達成	してい	<u> </u>
		1.	効果に比べて	こコス	トが高い	\ ₀				0	高い	適	当	改修事業供を防止				0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	ҟのノヮ	ウハウや	新たな制	度を	活用できる。		0	できる	で	きない	審査体制				0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	:成果(の関係で	、実施手	段等	を見直す余地	ぴある。	0	ある	な	い	す。				0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	为方法(の変更な	どにより	コス	ト削減の余地	ヹがある。	0	ある	な	い					0	ある	•	ない
						_	次評									次評価					
	評值	五点	必要性	有	効性	達成原	茰	効率性	総合評	価	ļ	必要性	7	有効性	達成原	支	力率性	ŧ	総	合評	価
	△ 2	後の	4 ○ 拡大·充	<u> </u> 	<u>4</u> ● 現状	4 ∸维セキ		4 方法改善	A ○ 民間委記	1生	0	4 拡大∙፺	<u> </u>	4 ┃● 現状			 :改善	Ė		A]委記	丘生
		り性	○ 縮小		流合/終			<u> </u>	〇 民间安市	<u> </u>	- 0	縮小		統合/終			<u> </u>		O KIE	又口	-
A	,,,	J 1.	C aller	<u> </u>	<u>ус ш / т< :</u>	797112.70					Ĭ	사비교 - 3		評価での					の相違点	į	
TIO			利用者の自立 ることが必要・		こつなが	らない不通	適切な	給付や不正な	サービス提供	を防止		→慣れた		を自立した 日							
N			介護保険給付	力適正 (比事業に	取り組むな	ための)人材配置•育	成が必要です	o	する	ことは、	要介證	養者にとって	て有効であ	り継続し	て事業	美を実	淫施します	0	
		会 事項																			

	No. 20 —				ぶ計画費給付事	事業 事務事	事業名	介護予	坊サービ!	ス計画領				シート作成日	令和5年	6月16日
	部局名	優	t康福祉·	部	課名	介護係	呆険課		主務課	長名	清日	∃ 美恵-	子シ	ノート作成者	3 臼	井 利恵
	事業区分	1 ソフト	事業		3 経常的事務	事業 (9 5 補	助金・	負担金	支援	中 恭 况	堂方法	<u> </u>	直営	3 3	全部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持	管理 () 6内	部管理	里事務∙∙	その他	事未及	医吕刀法	_ 2	一部委託	<u> </u>	補助等
		基本構想(政	<mark>(策)</mark> 1. ·	やさしく健	やかな阿波			PIL	実施計画	<u> </u>			事	業の開始・終	了	
	総合計画	基本計画(施	(3)	高齢者支	援の充実			O 1	該当		令和	年	~	令和 ^d	F 🔽 期間	間設定なし
		主要施策	(2)	高齢者サ	ービス提供体	制の充実		2	非該当		根拠	法令等	介護保	:険法	· ·	
		対象(誰を、 何を)	介護保険	食の被保険	者で要支援状態	態となった力	を対象	とします	١.							
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	できるだけ	け住み慣れた地	域で支援等	手を受け	ることか	「でき、禾	川用者の	の自立を支	:援します	0			
PL		たいのか)	今年度	地域の特	性に応じたサー	-ビスを提供	 すること	とで、住	み慣れが	:地域	で生活を維	送続できる	よう支援し	します。		
A					うますか。(主な	よもの5つ	まで)									
N		① 居宅サー	ビス計画	の作成を行	ういます。											
	事業の	2														
	活動内容	3														
		4														
		5														
		指標名	各	計算式又	は指標設定理	自 単位			令和	3 年	度	令和 4	年度	令和	5 年度	最終目標
	数値目標	介護予防サービス	ス計画給付		-ビスの集合値と		目				9,800		10,00		12,000	
	(事業の目的	費		て比較評価	近できるものです。) 111	美			1	11,094		11,28	30		
	及び活動内						目									
	容の達成度 を測る指標)						実									
	で 測る 拍保 /						目標									
							実					•				
	予算費目	会 計		介護保険		_		保険給		- 1				等諸費 目		ービス計画給付費
				·和 3	1 120 17		1 4		年度決算		令和		F度予算		備考	
		国庫支出			2,874 =				2,937 =					再 事業費支出		
		県 支 出	金		1,627 =				1,674 =			1	,500 ∓1	円り負負担	せどしてー:	活交付される
	直接事業費	地方	債			千円				-円					大限によ	がなりしよし
00		その他特定別			4,313 =				4,355 =					円た。		
0		一 般 財 計(A)	源		2,280 =				2,314 =				2,544 千F			
		正職員工数:	奴弗 ○	125 人	11,094 = 761 =		5 I I		1,280 = 755 =		0.125 人	12	<mark>2,000</mark> 千日 757 千日			
	人件費(B)	上 順 貝 上 剱 :		125 人	701 -	TH U.12	<u> </u>		755 1	-13	0.125 人		737 +I			
	八叶貝(D)	会計年度任用職員工		ı	0 =	rm	ı		0 -		I		0 千日			
	全休車:	素調中度世州職員工。 業費(A+B)	∞ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩ ₩	人	11.855 =		人	11	2.035 =			12	2.757 千F			
								- 1				1 4	.,,			

				=	チェック項	B				一次	評価		_	·次評価(D説明		二次	(評価	5
							が確保できる等 と響は大きくな		0 4	少ない	大き	()			高齢化率の 犬況では不		○ 少ない	T	大きい
	必	2.	厳しい財政物	犬況の中、	欠年度以	条実施 す	よる緊急性が 認	忍められない。	O 1	けい	ある		欠な事業	です。			○ ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の「	句上のために	、現在の	手段、方	法等の改善の	余地がある。	O 8	5 3	● ない	1					<u></u>	•	ない
			住民ニーズの 上回るサー b			近隣自	自治体と比較し	ンてニーズを 	Ο l	る	● いな	い					○ เงื	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するため	た、事業	内容が必	がずしも適切とい	まいえない。	<u></u> Ο ι	いえない	● いえ	る			慣れた地域 この事業に		○ いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など	、施策への)貢献度	が著しく高いと	はいえない。	O 1	えない	● いえ	る	大変有効	なもので	也に類似し		〇 いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中	で類似・	重複した	と事務事業が存	存在する。	O 3	ける	しな	い	事業はあ	りません。			○ する	•	しない
HE		4.	事業の継続を	をしても成れ	果の向上を	が期待で	できない。		0 7	できない	● でき	る					○ できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗	犬況が劣	っている	ると思う。		0 1	標に比	べて劣ってし	る			目標を十分		○ 目標に比	べて針	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果だ	があまり.	上がって	こいないと思う	5 .	○ <i>t</i> z	まり上か	「っていない		について	考慮すべ	ういり過止がき時期にあ		○ あまり上か	「ってし	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね	目標を達り	戊してし	いると思う。		相	祝達成	している		と思います	す。			○ 概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十分1	こ目標を	達成して	ていると思う。		+	分達成	している						● 十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが	高い。					高い	● 適当	á			正であるか 食化する必		○ 高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハロ	うや新た ^っ	は制度を	を活用できる。		0 7	できる	● でき	ない	があります		ቋ169 ወደን	X	○ できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	ヒ成果の関	系で、実力	拖手段 等	等を見直す余 地	也がある。	O a	5 3	ない	1					<u></u>	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変	更などに、	よりコス	スト削減の余地	也がある。	O 8	5 3	● ない						ある	•	ない
						一次評	严価				1		•	=	次評価				
	評値	五点	必要性	有効性	達	成度	効率性	総合評	価	Į.	必要性	7	有効性	達成原	度 効	率性	E 総	合評	価
		後の	4 ○ 拡大·充	4 • • 1	<u> </u> 見状維持	4	4 方法改善	○ 民間委 記	7.生	0	4 拡大∙充		4 ┃ ◎ 現状	4 :維持	 〇 方法	<u>4</u> 水羊		<u>A</u> 引委	1.生
		対性	○ 縮小		光板框符 /終期設定		<u>万法以告</u> 廃止/休止	〇 民間委託	1寸	-	縮小		統合/終		〇 廃止			可安置	τ 寸
AC	751	312	○ #IB13	יום טעוי י	小(2010区)	<u>- 1 </u>	光 亚/			$\overline{}$		_					西との相違点	-	
H-0			利用者の自立ることが必要		ょがらない	不適切	な給付や不正な	ゞサービス提供	を防止								<u>ぬこうれたが</u> るように、希望		境に応じ
N			介護保険給何	一 寸適正化事詞	業に取り組	むため	の人材配置・育	が必要です	0	て連	絡調整を	·行い	、適正化チ	テェック機能	能の強化に	.努め	今後も実施し	ょす	0
		曼会 事項																	